

ISAP2019「地域循環共生圏の社会実装」

第五次環境基本計画と地域循環共生圏

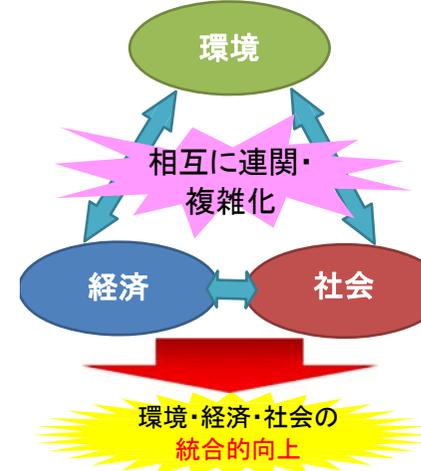
武内 和彦

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)理事長
中央環境審議会会長

2019年7月30日(火)15:00~16:30
パシフィコ横浜アネックスホールF201-204

第五次環境基本計画

日本が抱える課題

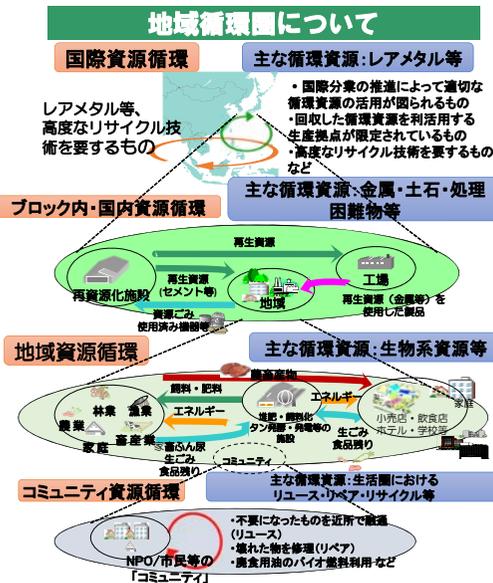


- ◆ SDGsの考え方も活用し、**環境・経済・社会の統合的向上**を具体化
- ◆ **地域資源を持続可能なかたちで最大限活用し、経済・社会活動をも向上**
- ◆ より幅広い**関係者との連携**の促進

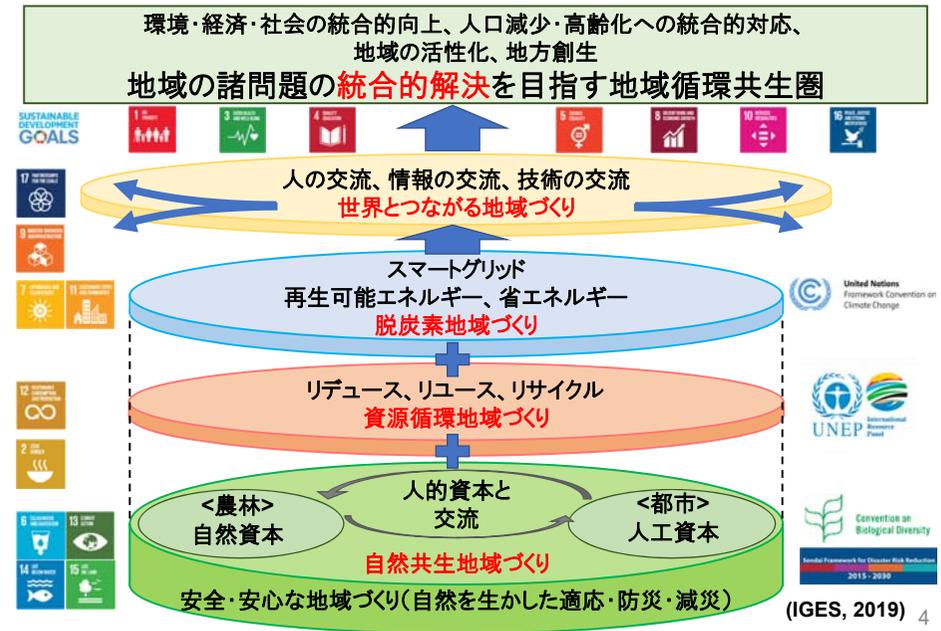
出典：環境省

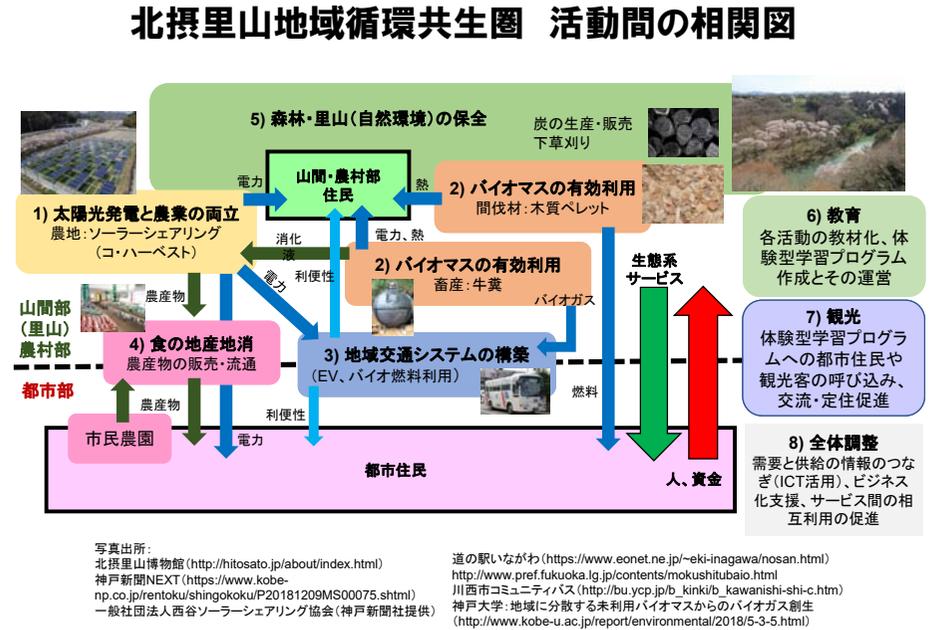
地域循環共生圏提唱までの歩み

- ◆ 2008年5月：「第二次循環基本計画」において「**階層的な地域循環圏**」を提唱
- ◆ 2012年9月：「生物多様性国家戦略2012-2020」において「**自然共生圏**」を提唱
- ◆ 2014年7月：環境大臣への意見具申「低炭素・資源循環・自然共生の統合的アプローチによる社会の構築」において「**地域循環共生圏**」を提唱
- ◆ 2018年4月に「第五次環境基本計画」において、2018年6月に「第四次循環基本計画」において「**地域循環共生圏**」が計画に組み込まれる



地域循環共生圏の概念図

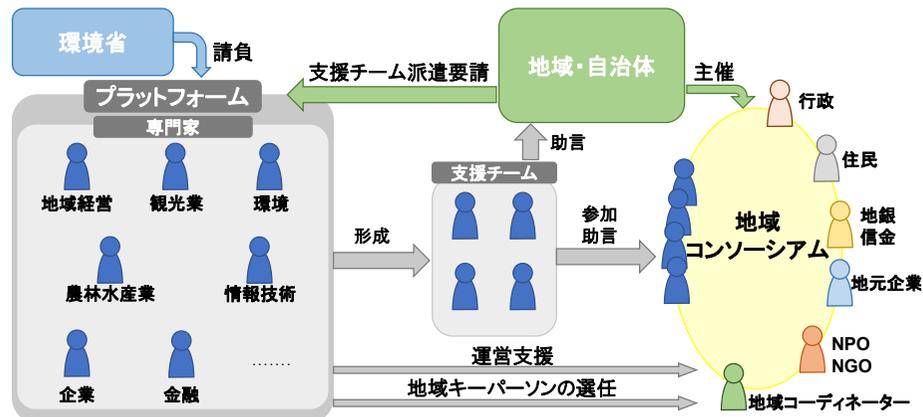




地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

目的: 「地域循環共生圏」の創造による持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にしていくとともに、持続可能な社会を構築する。

地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、本プラットフォーム事業は、①地域循環共生圏創造に向けた環境整備、②支援チーム形成、③統合的分析による方策検討・指針の作成、④戦略的な広報活動、を行う。



> 2019年5月に、35の支援地域・自治体選ばれた。 出典: 環境省 7

地域での展開に向けて

- ◆ 変革のさまざまな側面を統合しようとする「地域循環共生圏」の概念を他に先駆けて開発
- ◆ 自然的なつながり(森・里・川・海及び都市の連関)と経済的なつながり(人・資金・商品)からなる広域的なネットワークを構築
⇒ 新たなバリューチェーン
- ◆ 分野横断的なマルチベネフィットが可能
- ◆ 集落レベルから、より広域の流域や国、アジア地域といったグローバルなスケールにも適用可能(重層的地域循環共生圏)

SDGsの達成のためにも、地域循環共生圏の実現のためにも、国、地方自治体、民間セクター、学术界、市民社会など、幅広いステークホルダーのパートナーシップの構築が重要である。